



荻窪間税会 特別講演会

「日本経済の現状」

講師：鳥羽博道 氏

平成19年 5月23日

黒羽博道 氏 プロフィール

株式会社ドトールコーヒー 創業者（現在は同社名誉会長に就任）

【略 歴】

- 1937年** 埼玉県生まれ
- 1958年** ブラジルへ単身渡航
- 1962年** 有限会社ドトールコーヒーを設立
- 1972年** 珈琲専門店「カフェコロラド」チェーン展開開始
- 1980年** セルフサービス喫茶「ドトールコーヒーショップ」を出店
続いて、「オリーブの木」「カフェ マウカメドウス」「エクセルシオール・カフェ」などを展開
- 1993年** 株式店頭公開
- 2000年** 東京証券取引所市場第一部上場
- 2006年** 同社 名誉会長に就任

【受賞歴】

- 1990年10月** ニュービジネス協議会
「ニュービジネス大賞特別賞」受賞
- 1993年12月** 日経ベンチャー
「93年ベンチャーオブザイヤー・店頭公開企業部門大賞」受賞
- 1994年11月** 農 林 水 産 省
「ニューフードサービス優良事業者表彰・フードシステム部門
農林水産大臣賞」受賞
- 1998年12月** 日本経済新聞社
「98年日経優秀製品・サービス賞・日経流通新聞賞」受賞
- 2001年 1月** 経 済 界
「中堅企業賞」受賞
- 2002年12月** 財 界
「経営者賞」受賞

【著 書】

『想うことが思うようになる努力』 1999年プレジデント社発行

平成16年3月25日
財 務 省

国債及び借入金並びに政府保証債務現在高
(平成15年12月末現在)

1. 国債及び借入金現在高

(単位:億円)

区 分		金 額	前 期 末 (平成15年9月末) に対する増減(△)	前年度末に対 する増減(△)
内 国 債		5,398,169	96,480	355,633
	普 通 国 債	4,446,946	71,305	235,954
	長期国債(10年以上)	2,874,743	15,451	76,813
	中期国債(2年から6年)	1,178,128	37,234	108,744
	短期国債(1年以下)	394,075	18,620	50,397
	財政融資資金特別会計国債	871,644	26,276	116,000
	長期国債(10年以上)	371,990	23,315	77,680
	中期国債(2年から5年)	499,654	2,961	38,320
	交 付 国 債	2,092	554	△ 292
	出 資 国 債 等	21,355	△ 401	△ 69
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債		56,132	△ 1,254	4,040
借 入 金		599,690	16,566	△ 470,515
	長期(1年超)	100,889	△ 7,800	△ 482,258
	短期(1年以下)	498,801	24,366	11,743
政 府 短 期 証 券		703,353	31,326	128,489
合 計		6,701,212	144,372	13,607

2. 政府保証債務現在高

(単位:億円)

区 分	金 額	前 期 末 (平成15年9月末) に対する増減(△)	前年度末に対 する増減(△)
政府保証債務	586,788	3,227	932

(注)1. 単位未満四捨五入のため合計において合致しない場合がある。
2. 次回の公表(平成16年3月末現在)は、平成 16年6月25日に行う予定である。

地方債務 199兆
計 870兆とある

連絡・問い合わせ先 理財局国債課国債統計係
電話(代表) (3581)4111 内線2568
夜間直通 (3581)4475



平成17年3月25日
財 務 省

国債及び借入金並びに政府保証債務現在高
(平成16年12月末現在)

1. 国債及び借入金現在高

80兆円

(単位: 億円)

区 分		金 額	前 期 末 (平成16年9月末) に対する増減(△)	前年度末に対 する増減(△)
内 国 債		6,060,357	193,727	496,194
	普 通 国 債	4,891,734	120,634	321,998
	長期国債(10年以上)	3,088,107	74,309	149,785
	中期国債(2年から6年)	1,340,760	44,726	115,759
	短期国債(1年以下)	462,867	1,599	56,454
	財政融資資金特別会計国債	1,107,419	80,471	188,929
	長期国債(10年以上)	518,952	43,960	115,662
	中期国債(2年から5年)	588,467	36,511	73,267
	交 付 国 債	3,336	△ 42	619
	出 資 国 債 等	20,359	△ 317	△ 1,332
	日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債	37,509	△ 7,019	△ 14,020
借 入 金		591,735	16,386	△ 14,322
	長期(1年超)	73,185	△ 7,159	△ 30,459
	短期(1年以下)	518,550	23,545	16,137
政 府 短 期 証 券		858,974	△ 8,901	△ 2,285
合 計		7,511,065	201,212	479,587

2. 政府保証債務現在高

(単位: 億円)

区 分	金 額	前 期 末 (平成16年9月末) に対する増減(△)	前年度末に対 する増減(△)
政府保証債務	575,524	△ 6,741	△ 7,416

(注) 1. 単位未満四捨五入のため合計において合致しない場合がある。
2. 次回の公表(平成17年3月末現在)は、平成17年6月24日に行う予定である。

地方債務 205兆
計 956兆となる

連絡・問い合わせ先 理財局国債企画課国債統計係
電話(代表) (3581)4111 内線2568
夜間直通 (3581)8045

平成18年3月24日
財 務 省

国債及び借入金並びに政府保証債務現在高
(平成17年12月末現在)

1. 国債及び借入金現在高

62兆円

(単位:億円)

区 分		金 額	前 期 末 (平成17年9月末) に対する増減(△)	前年度末に対 する増減(△)
内 国 債		6,637,743	136,458	374,110
普 通 国 債	普 通 国 債	5,259,234	80,027	269,097
	長期国債(10年以上)	3,356,709	69,626	184,268
	中期国債(2年から6年)	1,395,114	△ 7,900	43,659
	短期国債(1年以下)	507,411	18,301	41,170
	財政融資資金特別会計国債	1,332,389	62,060	116,858
	長期国債(10年以上)	644,666	36,003	76,696
	中期国債(2年から5年)	687,724	26,057	40,161
	交 付 国 債	2,962	313	△ 413
	出 資 国 債 等	20,228	△ 224	△ 874
	日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債	22,930	△ 5,718	△ 10,558
借 入 金		593,494	14,969	2,372
	長期(1年超)	61,405	△ 6,075	△ 9,316
	短期(1年以下)	532,089	21,044	11,689
政 府 短 期 証 券		900,593	△ 9,799	△ 60,169
合 計		8,131,830	141,628	316,313

2. 政府保証債務現在高

(単位:億円)

区 分	金 額	前 期 末 (平成17年9月末) に対する増減(△)	前年度末に対 する増減(△)
政府保証債務	556,669	△ 11,759	△ 24,602

(注)1. 単位未満四捨五入のため合計において合致しない場合がある。
2. 次回の公表(平成18年3月末現在)は、平成18年6月23日に行う予定である。

地方債務 205兆
計 1,018兆となる

連絡・問い合わせ先 理財局国債企画課国債統計係
電話(代表) (3581)4111 内線2568
夜間直通 (3581)8045

トップ > 国債等に関する情報 > 国債及び借入金現在高 > 平成18年12月末現在高
> 統計資料 >

平成19年3月23日
財 務 省

国債及び借入金並びに政府保証債務現在高
(平成18年12月末現在)

1. 国債及び借入金現在高

+ 19兆

(単位:億円)

区 分		金 額	前 期 末 (平成18年9月末) に対する増減(△)	前年度末に対 する増減(△)
内 国 債		6,762,919	13,412	57,125
普 通 国 債	長期国債(10年以上)	5,343,758	16,460	74,478
	中期国債(2年から6年)	3,439,073	16,837	66,277
	中期国債(2年から6年)	1,440,661	16,166	57,948
	短期国債(1年以下)	464,024	△ 16,543	△ 49,747
	財政融資資金特別会計国債	1,382,478	1,482	△ 11,054
交 付 国 債	長期国債(10年以上)	788,504	37,344	85,169
	中期国債(2年から5年)	593,974	△ 35,862	△ 96,224
出 資 国 債 等		5,143	509	1,532
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債		22,891	390	1,591
借 入 金		8,649	△ 5,430	△ 9,423
長 期 (1年超)	長期(1年超)	595,002	12,260	2,265
	短期(1年以下)	54,375	△ 1,819	△ 6,224
政 府 短 期 証 券		540,627	14,079	8,489
合 計		964,710	17,792	△ 11,564
		8,322,631	43,465	47,826

地方債務 199

2. 政府保証債務現在高

計 10812681

(単位:億円)

区 分	金 額	前 期 末 (平成18年9月末) に対する増減(△)	前年度末に対 する増減(△)
政府保証債務	506,416	△ 8,103	△ 29,634

- (注) 1. 単位未満四捨五入のため合計において合致しない場合がある。
2. 上記の国債及び借入金には、国が保有する国債及び国内部での借入金を含んでいる。
3. 次回の公表(平成19年3月末現在)は、平成19年6月25日に行う予定である。

2006.12.31現在

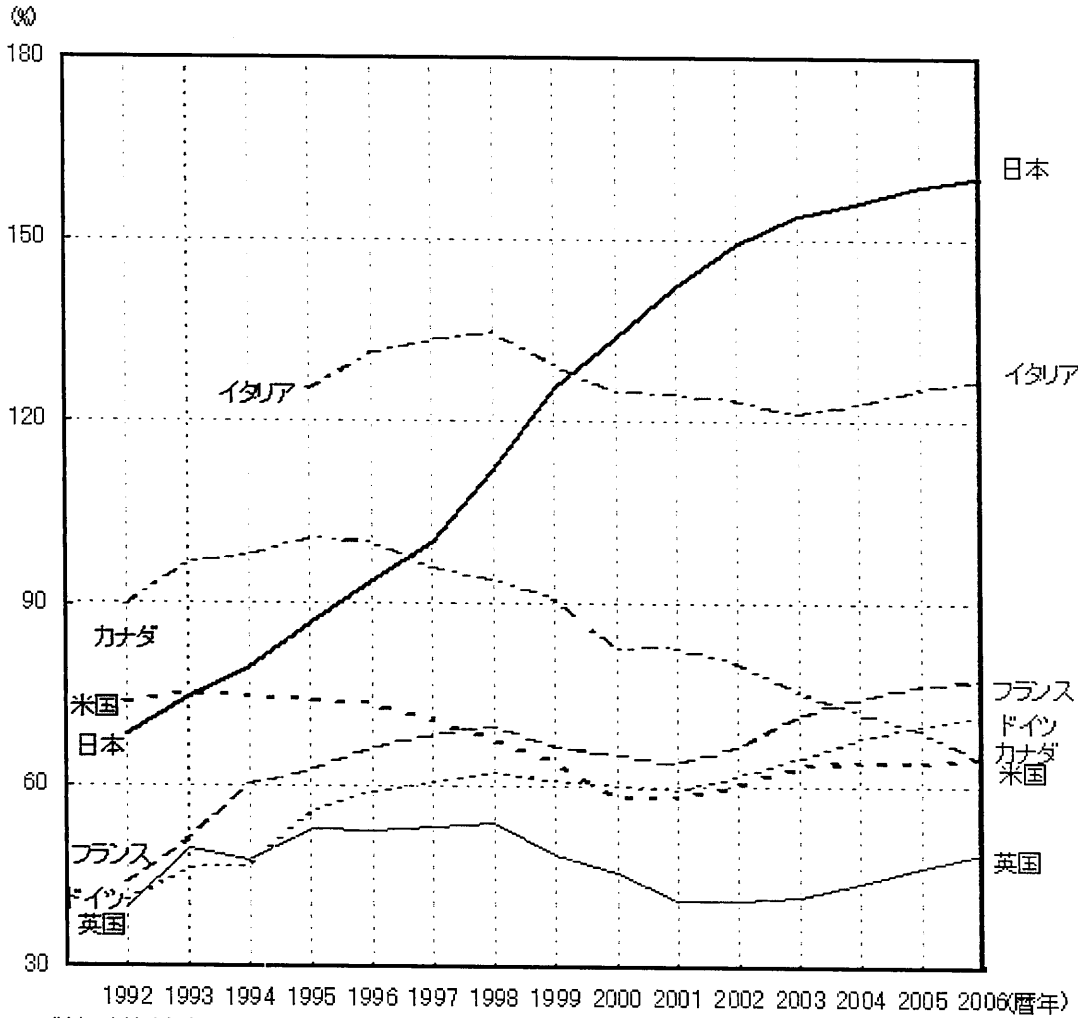
ムーディーズ格付け一覧
(国債、自国通貨建て・長期)

格付け	国 名
Aaa	米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、アイスランド、アイルランド、オーストラリア オーストリア、オランダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク ニュージーランド、ノルウェー、フィンランド、ルクセンブルグ
Aa1	ベルギー
Aa2	イタリア、スロベニア、ポルトガル
Aa3	中華民国(台湾)、香港
A1	ギリシャ、チェコ、チリ、パナマ、ボツワナ、スロバキア
A2	日本、イスラエル、キプロス、ポーランド、南アフリカ、 ラトビア、リトアニア、サウジアラビア、ハンガリー
A3	韓国、バルバドス、マレーシア
Baa1	カザフスタン、クロアチア、タイ、トリニダード・トバゴ、 メキシコ、モーリシャス
Baa2	エルサルバドル、ロシア
Baa3	コロンビア、エジプト、ルーマニア
Ba1	モロッコ
Ba2	インド、ジャマイカ、フィジー諸島、ブラジル
Ba3	スリナム
B1	インドネシア、ウクライナ、フィリピン、ベネズエラ、パキスタン、ウルグアイ
B2	ホンジュラス
B3	アルゼンチン、ニカラグア、エクアドル
Caa1	
Caa2	
Caa3	ベリーズ
Ca	
C	

(GDP比、%)

(暦年)	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日 本	68.6	74.7	79.7	87.0	93.8	100.3	112.1	125.7	134.0	142.3	149.4	154.0	156.3	158.9	160.5
米 国	73.7	75.4	74.6	74.2	73.4	70.9	67.7	64.1	58.1	58.0	60.3	63.4	64.0	63.8	64.6
英 国	39.8	49.6	47.8	52.7	52.5	53.2	53.7	48.7	45.7	41.1	41.3	41.9	44.2	46.8	49.1
ドイツ	41.0	46.3	46.7	55.8	58.9	60.4	62.2	60.8	59.9	59.3	61.6	64.6	67.9	69.9	71.4
フランス	43.9	51.0	60.2	62.6	66.3	68.4	69.9	66.5	65.2	63.8	66.6	71.7	74.7	76.7	77.5
イタリア	-	-	-	125.5	131.3	133.3	135.0	129.5	124.9	124.5	123.5	121.4	123.0	125.4	126.8
カナダ	89.9	96.9	98.2	100.8	100.3	96.2	93.9	91.2	82.7	82.9	80.5	75.7	72.2	69.3	64.6

※出典： OECD／エコノミック・アウトルック[78号(2005年12月)]。計数はSNAベース、一般政府。



[「わが国税制・財政の現状全般に関する資料」一覧に戻る](#)

[「国際比較に関する資料」一覧に戻る](#)

財務省は二十二日の参院財政金融委員会で、二〇〇五年度末の国と地方の借金総額が千九十三兆円になるとの見通しを明らかにした。同省は長期的な政府の債務残高が計

国・地方の借金 1000兆円超す

財務省、来年度見通し

FB含めれば…GDPの2倍

七百七十四兆円になると説明していたが、一時的でない財政投融资債は含んだ資金繰りに充てる政府

短期証券(FB)や原則として返済に税金を充て

総額は八百八十八兆円、地方は二百五兆円。国と

地方で重複している借金

三十四兆円を除いても千

兆円を超えており、国内

総生産(GDP)の二倍

の規模になる。

二カ国を対象に、高齢化が各国の財政と国債の格付けに与える影響について調査。レポートでは、日本の二〇〇五年の出生率が一・二五と過去最低となったことに注目して

2007年度予算の一般会計概算要求の大枠

	今年度予算額	概算要求額 (見込み)	増加額
国債費	18兆7616億円	20兆6900億円	1兆9300億円
地方交付税等	14兆5584億円	15兆2300億円	6700億円
一般歳出	46兆3660億円	46兆8100億円	4400億円
計	79兆6860億円	82兆7300億円	3兆400億円

一般会計

82兆7300億円

来年度概算要求

財務省は三十日、二〇〇七年度一般会計予算の概算要求の見込み額を公表した。一般会計の総額

は今年度予算に比べて三兆四百億円の増の八十二兆七千三百億円。長期金利の上昇を見込み、国債の元利払いに充てる国債費が一兆九千三百億円増える。各省庁からの概算要求は三十一日に締め切り、九月上旬の閣議に報告する。(関連記事2面に)

引き上げた。国債費のうち、元本の返済に充てる債務償還費は四割増の十兆四千億円としたのに対し、利払い費は想定金利の引き上げを受け、一七割増の十兆一千六百億円と大幅に増やした。国から地方自治体に配分する地方交付税交付金(地方特例交付金も含む)は六千七百億円増の十五兆二千三百億円。好調な景気を反映して法人税収が増える見込みで、

る。公共事業や社会保障などの政策的経費に充てる一般歳出は、七月の概算要求基準(シーリング)で今年度より四千四百億円多い四十六兆八千億円程度となることが決まっている。

2006年度国家予算

一般会計	79兆6860億円(3.0%減)
------	------------------

歳入	税 収	45兆8750億円	(4.3%増)
	国債(新規の発行)	29兆9730億円	12.8%減)
	その他収入	3兆8350億円	(1.3%増)

歳出	一般歳出	46兆3660億円	(1.9%減)
	主 な 項 目	社会保障費	20兆5739億円 (0.9%増)
		公共事業費	7兆2015億円 (4.4%減)
		文教・科学振興費	5兆2671億円 (8.0%減)
		防衛費	4兆8139億円 (0.9%減)
	国債費	18兆7616億円	(1.7%増)
	地方交付税	14兆5584億円	(9.5%減)
	その他	—	

財政投融资計画	15兆46億円	12.5%減)
---------	---------	---------

(注) カッコ内は05年度比増減率

2007年度国家予算

【参考】 2006年12月25日(月)日経新聞朝刊

一般会計 82兆9088億円(4.0%増)

歳入	税 収	53兆4670億円	(16.5%増)
	国債(新規の発行)	25兆4320億円	(15.2%減)
	その他収入	4兆 98億円	(4.6%増)

歳出	一般歳出	46兆9784円	(1.3%増)
	主 社会保障費	21兆1409億円	(2.8%増)
	な 公共事業費	6兆9473億円	(3.5%減)
	項 文教・科学振興費	5兆2743億円	(0.1%増)
	目 防衛費	4兆8016億円	(0.3%減)
	国 債 費	20兆9988億円	(11.9%増)
	地方交付税	14兆9316億円	(2.6%増)
	そ の 他	—	

財政投融资計画	14兆1622億円	(5.6%減)
---------	-----------	---------

(注) カッコ内は06年度比増減率

社説

財政論争

これで国は破産しないか

危機になってから取捨策を考えても間に合わない。そうなる前に手を打ち、最悪の事態を避けるのが指導者だ。そんなことは、自民党の総裁を目指す3氏も承知のことだろう。

827兆円もの借金が積み上がった財政は、そうした重い課題のひとつだ。放置すれば、危機は間違いないと訪れる。

それなのに、緊縮感は一方向に伝わってこない。むしろ、政官界では「再チャレンジ」に便乗した予算要求や整備新幹線への前向き発言など、緩みが目立つ。

経済財政諮問会議のメンバーでもある安倍官房長官は語る。

「もっと歳出削減の努力をしなくていいのか。社会保障の質を下げずに合理化する努力が必要ではないか。消費税から決して逃げるつもりはないが、消費税に逃げ込むつもりもない」

では、実際にどの歳出を削減し、国民の負担はどれだけ抑えられるのか。20年

後には社会保障給付は100兆円の大台を越えている。具体的な道筋を示さずになだ信任してくれと言っても、白紙委任というわけにはいかない。

会社経営の経験がゆかりの麻生外相は「いま(消費税率)10%と決める必要があるか。税収の伸びが限界に達し、歳出削減がどれだけできるかをみてからでも税の議論は遅くない」と主張する。

橋本政権の増税策が景気を冷やした時の悪夢が脳裏にあるようだ。だが、しっかりと計画を立てること、いつから実施するかで景気に配慮することは矛盾しない。実際、定率減税をなくす時は、そうした「弾力条項」が盛り込まれた。

2人とも来夏には参院選が控えるから増税論には踏み込めないというところか。成長戦略や地方活性化を語る時は威勢がいいのに、負担の具像化となると、急にあいまいになるのはいたらない。

目先の景気が好調だからといって、甘い事業計画に寄りかかるようでは経営者

なら落第だ。

谷垣財務相は消費税率10%を明言している。では、逆進性の副作用はどうするの。格差問題に直結する所得税や資産課税への取り組みなどの全体像を知りたい。歳出削減のたがは緩まないか。

「ランクはA2。21段階のなかで上から6番目」。4年前、米国の格付け会社が日本国債の信用度をアフリカのボツワナより下に評価して話題になった。

これは今も基本的には変わっていない。格付け会社は、昇格の条件として

「国内総生産に占める財政赤字の比率の低下や成長率の上昇」を挙げている。

今のところ、国債の大半は国内で消化され、金利は低めで収まっている。だが、日本銀行のゼロ金利政策は終わりを告げた。政府の財政再建への取り組みが緩んだと市場が見れば、すぐに金利にはね返り、国債の発行金利は上昇して財政赤字が膨らんでいく。

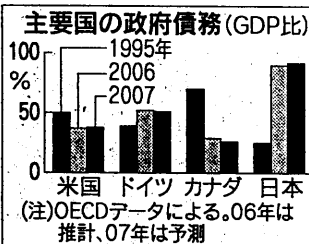
国民と市場の信頼を勝ち取れなければ、国のかじ取りは務まらない。新政権での財政が心配だ。

景気回復が続く日本だが、安倍晋三政権は財政再建という大きな課題を抱えている。財政を健全化し単年度の黒字化を果たしたカナダのジエーム・スフレアティ財務相に、太平洋の対岸から眺めた日本経済の展望と世界景気の見方を聞いた。

宅バブルは起きず、十五年間連続の史上二番目に長い経済成長を達成した。むしろアジア地域が

曜
経済観測

保守党ハーバー政権の経済政策の立役者。徹底した減税を進める。56歳。



財政再建 国民の意識から

北米の不安薄い

——米国の住宅ローンが北米、そして世界経済の焦げ付き増など北米景にとつて重要だ」

——七カ国(G7)財

「米国の住宅市場の動向は注視しているが、力ナタに影響は出ていない。米国発で北米経済の基盤が揺らぐ不安は感じていない。力ナタでは役員だ。アジアの成長は力ナタに影

務相・中央銀行総裁会議が今週末に開かれます。アジアとのつながりで重視すべき課題は。」

「力ナタもアジアの一

ナダの成長を意味する。太平洋圏の成長を見込む日本は景氣回復は我々にとって朗報だ。中国をはじめ東アジア經濟の活力を取り込む必要がある。そのためには為替制度の柔軟性を高めていく必要があるのは当然だろう。特に日本とは貿易・投資を増やしていきたい。環

太平洋圏の成長を見込むからこそ、西海岸のインフラに投資する」

——日本が政府債務を減らすためには何が必要ですか。

「日本の政策に助言する立場にはないが、カナダの経験を活かそう。今では財政の「優等生」と呼ば

れるが、過去には歳出が膨張し続けた時期がある。一九七〇—八〇年代は巨額の政府支出が内需を支え、国も州も借金地獄に陥った。国民は財政拡大と赤字を気にせずむしろ支持していた」

「なぜなら国民は、政府債務の増大が将来の増

氣に響く政策には政治リ
スクが伴う。だが借金は
いつかは返さなければな
らない。支払いを先送り
しても将来は税収で埋め
るしかない。つまり自分
の子供を抵当に入れて、
借金をするのと同じだ」

「そこで、子供の将来
を真剣に考えるよう国民

政治指導力だけでなく、財政規律を促す制度も重要なのでは。

「カナダでは二〇〇七年度予算とともに『税還元保証制度』を立法化した。政府の無駄を減らし政府債務の利子が年十億ドル以上節約できたら、同等の額を個人の所得減

限られた財源を有効に使うには投資の焦点を絞り込まなければならぬ。環境保護と温暖化ガス排出の削減、医療インフラの整備、地域格差の是正、そしてアジアへのゲートウエー整備などだ」

（聞き手は 編集委員 太田泰彦）

換をどう実の政権は国民に政治的に
現したので排除されるだろう。日本
すか。ではどうだろう」
「たしかに雇用や景
減税こそ最善策
「減税こそ最善の策出
削減策だと思っている。
政府に限らず、どんな組
織でも自然に肥大化する
が無い力ネは使えない。

税につながると思像しなかつたからだ。国の財政と自分の日々の生活を直感的に関連づけて考える人などいない。ここに政治家や政策当局者が陥る落とし穴がある」

——需要を減らしかねない歳出削減への政策転

税に振り向ける制度だ。これにより国民一人ひとりが財政健全化の恩恵を享受する所得増として実感できるようにする」

——日本では政府のスリム化と同時に、消費税が今後の焦点になっ

ていった。もし今、財増税が今後の焦点になっ

ていいます。

に訴えた。財政赤字の本質とは世代間の不公平なものだと明言した。親が子の生活水準の向上を願うのは当然だ。九〇年代にかけて財政問題に関する国民の認識が徐々に変わっていった。もし今、財政赤字を容認すれば、そ

税に振り向ける制度だ。これにより国民一人ひとりが財政健全化の恩恵を實質的な所得増として実感できるようにする」

——日本では政府のスリム化と同時に、消費税増税が今後の焦点になっています。

(聞き手は
編集委員 太田泰彦)